

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	福岡県住宅供給公社		設立年月日	昭和40年12月1日			
所在地	福岡市中央区天神5丁目3番1号						
出資総額	4,600千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	3,800千円	北九州市	200千円	4.3%			
県出資割合	82.6%	福岡市	200千円	4.3%			
		本縣市町村	400千円	8.7%			
設立目的等	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
公社住宅賃貸事業	世帯向け住宅を中心とした公社賃貸住宅の供給						
建替事業	老朽化した公社賃貸住宅の再編・更新						
県営住宅管理事業	県営住宅の入居者の募集・決定、入退去の手続、家賃の収納、駐車場、付帯施設、土地及び建物の管理及び保全等						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
公社住宅管理戸数	戸	9,199	9,188	9,096	9,007	8,995	
建替住宅戸数(竣工)	戸	118	21	18	15	0	
県営住宅管理戸数	戸	28,866	29,153	28,705	28,521	28,374	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 永山 慎治	区分	県0B	常勤			
常勤役員名	専務理事 石橋 義浩	区分	県0B	常勤			
常勤役員名	専務理事 財津 秀隆	区分	県0B	常勤			
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	3名	3名	3名
職員数	常勤(正規)	48名	48名	49名	49名	49名	47名
	うち プロパー	29名	30名	31名	31名	30名	30名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	52名	53名	53名	58名	57名	58名
	合計	100名	101名	102名	107名	106名	105名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・常勤(正規) - 1 (県を退職した徴収係長を、契約職員(徴収係副参事)として採用) ・嘱託 + 1 (同上) ・常勤(正規) - 1 (建築職の県派遣とリヤめによるもの) ・嘱託 + 1 (上記減少分の補充) ・臨時 - 1 (業務補助職員の減少) 							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	19名	18名	18名	18名	19名	17名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	3名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	8,094千円	8,448千円	8,631千円	7,542千円	7,210千円	
	委託料	3,151,021千円	3,211,909千円	3,260,712千円	3,356,953千円	3,364,241千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>社会経済環境の変化や県の住宅施策の方向性を踏まえつつ、民間賃貸住宅及び公営住宅との住み分けを明確にするなど、公社賃貸住宅事業のあり方を検討し、老朽化した団地の建替え等による更新・再編を進める。</p> <p>県民の居住ニーズの変化に応え、入居者に対してきめ細やかなサービスを提供できるようにするため、より一層財務基盤の強化を図り、管理運営体制を充実する。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①賃貸住宅事業の推進のため、老朽賃貸住宅の再編・更新を行う。	公社賃貸住宅管理戸数	戸		9,056				8,693	・老朽化した団地の建替えや用途廃止により、管理戸数の減少は概ね計画どおり進捗している。 ・団地シリーズの入居促進等により、家賃収入は前年比増に転じた。 ・団地老朽化等の対策として、団地建替えを実施しているが、R6に竣工した住宅はなかった。 ・老朽化した団地の用途廃止等により、バリアフリー化率の向上は概ね計画どおり進捗している。 ・クラシオンシリーズ等の空室率は、空室期間の短縮化等により低下している。 ・公社賃貸住宅事業の新たな計画の策定について、公社の役割や民間賃貸住宅との住み分けを明確化した公社賃貸住宅活用計画を策定した。
		公社賃貸住宅家賃収入	百万円		3,809				3,796	
		計画期間中の建替住宅戸数(竣工)	戸		18				33 (累計)	
		公社賃貸住宅のバリアフリー化率	%		25.5				26.4	
		公社住宅(クラシオンシリーズ等)空室率	%		3.76				3.76	
		公社賃貸住宅事業の新たな計画の策定	-		調査				実施	
					-	調査	素案	策定		
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を確保する。	自己資本比率	%		40.8				46.4	・空家への入居促進や、修繕計画の見直し等により、一定水準の利益を確保できるよう努めた結果、自己資本比率、経常利益率ともに概ね順調に推移している。 ・借入金を計画どおり返済しており、長期借入金残高の減少も計画どおり進捗している。また、借入金依存率も概ね計画どおり低下させることができた。
		経常利益率	%		6.8				3.4	
	②長期借入金及び管理経費の縮減を図る。	長期借入金残高	百万円		25,651				20,575	
		借入金依存率	%		46				40.5	
				47.0	45.3	44.9	43.6			
内部管理 (健全性等)	①管理運営体制の充実を図る。	事業継続計画(感染症対応等)の策定	-		策定				見直し	・策定した事業継続計画については、R5に職員周知、備蓄品購入を実施済み。 ・組織体制の強化に資する研修の計画を策定し、実施した。
		組織体制の強化に資する研修の計画策定及び実施	-		策定				実施	
					-	策定	実施	実施		

達成状況(まとめ)

・老朽化した団地の用途廃止や建替えを計画的に進めており、公社賃貸住宅管理戸数、建替住宅戸数ともに、概ね計画どおり進捗している。
 ・団地シリーズの入居促進等により、公社賃貸住宅家賃収入は前年比増に転じ、また、修繕計画の見直し等により、一定水準の利益を確保できるよう努めた結果、経常利益率は概ね順調に推移している。
 ・長期借入金残高の減少は、計画どおり進捗している。
 ・県営住宅については、令和元年度から管理代行として、入居者の募集・決定、入退去の手続、家賃の収納、駐車場、付帯施設、土地及び建物の管理及び保全など、総合的に管理を行っており、各種手続きの迅速化によって入居者サービスを向上させている。

5. 経営状況(株式会社・公社)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	56,529,080	57,582,193	56,592,316	54,063,015	52,726,253	
うち金銭債権	千円	76,305	68,885	73,870	75,389	79,137	
うち棚卸資産(販売用不動産含む)	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	34,796,237	35,274,475	33,420,871	31,552,561	30,020,640	
うち借入金額	千円	26,191,284	27,040,636	25,651,231	24,259,948	22,984,349	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
純資産の部合計	千円	21,732,844	22,307,718	23,171,445	22,510,454	22,705,613	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	63,916	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高	千円	7,621,651	7,759,514	7,758,033	7,839,175	7,909,300	
営業損益	千円	659,985	508,412	550,065	495,689	401,258	
経常損益	千円	542,690	511,107	538,733	487,174	391,654	
当期純損益	千円	961,668	574,875	863,727	△ 660,991	130,357	
【その他の補足項目】							
県財政支出額	千円	3,159,115	3,220,357	3,269,343	3,364,495	3,371,451	
内訳：出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：補助金・負担金	千円	8,094	8,448	8,631	7,542	7,210	
内訳：委託料	千円	3,151,021	3,211,909	3,260,712	3,356,953	3,364,241	
内訳：貸付金	千円	-	-	-	-	-	
人件費総額	千円	639,847	646,003	702,328	702,838	754,548	
【財務指標】							
自己資本比率	%	38.4	38.7	40.9	41.6	43.1	
県財政支出率	%	41.2	41.2	42.0	42.8	42.5	
人件費率	%	8.4	8.3	9.1	9.0	9.5	
経常利益率	%	7.1	6.6	6.9	6.2	5.0	
【団体毎の経営評価指標】							
公社賃貸住宅事業収入	千円	4,469,491	4,546,620	4,496,400	4,481,340	4,544,211	
分譲事業収入	千円	-	-	-	-	-	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R6年度)】							
常勤役員平均年齢	62.3歳	常勤役員平均年収	8,258千円	常勤職員平均年齢	45.5歳	常勤職員平均年収	6,846千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
公社賃貸住宅家賃収入の増加、県営住宅管理事業における受託料の増加により売上高は増加したが、公社賃貸住宅事業における維持修繕費等の増加により、営業利益及び経常利益は減少した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
令和6年度は、団地シリーズの入居促進等により、公社賃貸住宅家賃収入を前年比増に転じることができた。一方で維持修繕費等の増加が課題である。今後も老朽化した団地の建替えや空家率の減少等により家賃収入を確保するとともに、老朽化した団地の除却や借入金残高の減少、業務効率化の推進等によって収益性を改善し、安定的な経営を維持するため、一定の利益を確保できるよう努める。							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 公社賃貸家賃収入は、管理戸数が減少しているものの、前年度より増加しており、中期経営目標における改善目標を上回っている。引き続き、団体が策定した経営計画に基づき継続して経営改善に取り組むことが求められる。 維持修繕費等の増加により営業利益及び経常利益は前年度より減少していることから、修繕計画の見直し、老朽化した団地の除却等により、収益性の改善に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
(案)行革大綱に挙げられた公社賃貸住宅のあり方の検討については、新たに策定された経営計画にて整理されたところであり、同計画に基づき福岡県の住宅施策を補完する公的団体としての役割を果たされたい。また、公社賃貸住宅の家賃収入や空き家率などの指標について目標を達成するため、引き続き経営努力を図られたい。							